

(3)活動の成果

2021年度は学生が地域とともに長年取り組んできたまちづくりの活動が大きな成果に結びついた年であった。例えば畑井ゼミが取り組んできた「白鳥写真館」のショーケースのディスプレイによって、所有者の著名な写真家である白鳥真太郎氏が触発され、今後2か月に一度松本に帰省し自らの作品を展示する取り組みが開始されることとなった。また10年近く視察研修や学習会、学生による調査研究、シンポジウムの開催などを行ってきた松本電気館については、所有者がその実績を認め建物の賃貸を認めたことから電気館の活用が可能となった。「松本建築芸術祭」での活用をきっかけに内部の清掃などの整備が行われ、今後まちづくりの拠点としてますます活

用されることが期待できる。10年に亘る地道で継続的なまちづくりの取り組みが新しい局面に入った。さらにこのことにより地域住民のまちづくりに対する意識がさらに高まったとともに、学生も活動への大きな動機づけとなった。

(5)成果の公表(活動発表・論文執筆等)

- ・上土商店街振興組合50周年記念事業におけるこれまでの地域と大学が連携したまちづくりに関する学生による発表と教員による報告
- ・インスタグラム等での活動の発信およびマスコミを通じた活動の周知
- ・上土における歴史まちづくりに関する研究(論文等の執筆を予定)

4. 地域住民を講師とした「地域づくり学習会」の実施

～持続可能な地域に向けた継承・発展～

(1)活動計画

現在、人口減少社会へと突入する中で、地域の担い手が不足しており、如何に「持続可能な地域」を作っていくかということは、極めて重要な課題となっている。高齢化する地域の中で、コミュニティをどのように維持、再生していくのが大きな課題である。それは観光ホスピタリティ学科として地域づくり活動に取り組んできた上土町、巾上西においても同様であり、地域リーダーも高齢化していく中で、どのように地域づくりの継承とそれらの活動の発展に向けた展望を描き出していくことができるのかということが課題になっている。そうした現状を踏まえ、本地域連携活動では、以下の点について取り組んでいくこととしたい。

①まちづくり学習会の開催

これまでの地域に蓄積されてきている住民の知恵を、世代間継承をしつつ、地域の担い手を育てることを目的として、学生と地域の住民・関係者がともに学習を行い、今後のまちづくりの実践につなげていく『まちづくり学習会』を連続講座として開催(全6回、10名を予定)する。

この「まちづくり学習会」の講師には、これまで

総合経営学部観光ホスピタリティ学科 向井 健

地域づくりに尽力をされてきた住民を講師として招き、学生のほか、地域の若い世代にも声をかけて参加していただくことによって、これからの地域づくりの継承と展望をしていくことに寄与できるのではないかと考える。

2020年度はコロナ禍により計画していた事業が難しく遠隔による講座の実施を行う予定であった(2021年1月以降に実施予定)が、本計画はコロナの終息を前提として2021年度に予定していた事業を実施するものである。

②まちづくりの先進事例地への視察の実施

上記の①における「まちづくり学習会」において見出された課題を探究していくことを目的として、先進地視察を行う。視察には学生のほか、「まちづくり学習会」の講師をされた住民や地域の若い世代にも声をかけ合同で実施する。視察時期は、2022年2月頃を予定しており、視察先としては都市におけるコミュニティの再生に取り組む「シブヤ大学」などが候補である。

③まちづくりリーフレットの作成

上記の①における「まちづくり学習会」において

見出された成果を踏まえ、専門研究を受講している学生を中心として記録・整理を行い、「まちづくりリーフレット」を作成する。

(2)活動内容

本年度においては、活動経費を使用し、以下のような活動を行うことができた。

第1に、「まちづくり学習会」についてである。新型コロナウイルスの関係で開催回数は縮小し、オンラインと対面を併用したハイブリッドでの開催とせざるを得なかったものの、内容面では、下記のように充実した学習会を組むことができたと考える。

- ①「歴史資源を活かした映画のまちづくり～鶴岡まちなかキネマを事例に～」(2022年3月18日開催)では、「映画のまち」として栄えた上土商店街のまちづくり(特に、松本電気館の再生)を念頭に置きながら、昭和初期に建築された木造の絹織物工場をリノベーションした映画館再生の先駆的事例として知られている山形県鶴岡市の「鶴岡まちなかキネマ」を事例として、開設当時から関わってこられた高谷時彦先生(東北公益文科大学)に設立の経緯についてお話を伺うこととした。まちづくり学習会は公開講座としたため、上土商店街振興組合のメンバー、松本大学生のほか、東北公益文科大学の学生・教員などといった幅広いメンバーの参加があった。



- ②「上土のまちづくりのこれからを考える」(2022年3月30日開催)では、上土商店街振興組合のまちづくりの現状を総括するとともに、前述の高谷氏の問題提起を受けて、如何に歴史的資源を活用したまちづくりを進めうるのかについて、三村晃氏(エムアンドエープラン)を講師兼コーディネーターとして学習会を行った。三村氏からは、お城下町

エリアのまちづくりの可能性と課題について示してくださいました。この学習会の成果を受けて、2022年度からの上土でのまちづくりに展開させていくこととしたいと考えている。



第2に、まちづくり先進事例地視察については、2021年度においても新型コロナウイルス感染症の深刻な状況が続いた影響により、遠方への視察などは断念せざるを得なかった。しかしながら、昨年度において整備をしたオンライン機材を活用し、まちづくり学習会の講師に先進事例地の方たちに講師役を担ってもらうことで、代替として対応することができたのではないかと考えている。

第3に、まちづくりリーフレット作成に関しては、専門研究/卒業研究を履修している学生を中心として、商店街と大学をつなぐミニコミ誌「あやめ」を発刊することができた。上土の老舗和菓子店である「東もん磯村」の取材を基にお店の成り立ちや思いなどを誌面にし、配布することができた。

(3)活動の成果

活動経費による成果としては、まちづくり学習会やリーフレット作成を通じて、これからのまちづくりの在り方を見据えた具体的な活動の展開につながる意見交換をする機会をつくることができたことが挙げられる。特に、まちづくり学習会は、オンラインと対面のハイブリッド形式による公開講座として設定をしたため、松本大学の学生のみならず、多くの地域住民の方たちも巻き込みながら、まちづくりの在り方を考える機会とすることができた。また、そのまちづくり学習会から、他大学(東北公益文科大学)や他地域の事例のキーパーソンとのつながりを構築することができたのも大きな成果となった。

(4) 成果の公表(活動発表・論文執筆等)

- ・新聞各社(市民タイムス)による実施記事の掲載
- ・「まちづくり学習会」の学習成果の記録化に取り組み、リーフレットとしての刊行をめざす。

5. 地域プロスポーツチームと連携した食育・体育活動の取組み

人間健康学部健康栄養学科 長谷川 尋之

(1) 活動計画

2018年1月の連携協定を締結後、信州ブレイブウォリアーズは通算3シーズン目を迎え、その間で2度のB2リーグ優勝を経て、現在は国内のトップリーグであるB1リーグで活躍をしている。プロスポーツチームの「集客力(平均約1,700名)」「発信力(SNS登録数でトータル3万以上のフォロワー)」があり、コロナ禍にあっても一定の地域振興に価値をもたらすことができると考える。2020年度は、コロナ感染拡大の影響があり、アカデミックサポートを通じたチームおよび企業、関連団体との連携を進めることに専念せざるを得なかった。その中で信州ブレイブウォリアーズが主催し、本学の長谷川ゼミが協力して松本市の試合会場でチームと連携した食育セミナーを実施できた。

食育セミナーは、トップチームで得られたスポーツ栄養の知見を地域でスポーツをする子供および保護者への還元することを目的として行った。事業は感染拡大防止のため、会場のサイズから親子10組20名の予約制(事前予約で満席)で実施した。同日にこれとは別事業で、元選手によるバスケットボールのスキルスクールも行われ、食育セミナーと同様に予約制(子供のみ)で30名以上の参加者があった。同会場の同じ時間で実施したことは、参加者の分散に繋がり効率の良い集客とはいえない。一方、それぞれで集客できたことから、双方協力することで試合日のイベントに限らず、地域貢献に繋がるような単独の事業になる可能性が感じられた。コロナ感染が拡大した現在、Withコロナとして新しいスポーツの在り方、スポーツの力を地域に還元する方法を提案することが次年度の課題と考えられた。

そこで2021年度は、昨年度、チームや参加者から好評を得た食育活動に加えて、スポーツ選手が実施するような体力測定の体験会、スキルスクールなど

を組み合わせたスポーツ教室を地域貢献活動の軸に検討する。コロナ感染の影響もあり、子供が運動を実施する機会も減少傾向にあり、スポーツに触れ、再度スポーツの魅力を考える場として提供したいと考え、これまではトップチームとの連携が中心であったが、信州ブレイブウォリアーズのアカデミー事業部等と連携を密に行い、昨年松本大会のみで実施したものを全県に広げられるよう尽力する。併せて、トップチームへのアカデミックサポートは継続し、県内の子供や保護者にトップアスリートのサポートで得られた最新の知見を提供することを目的として展開する。

(2) 共同活動者

株式会社信州スポーツスピリット(信州ブレイブウォリアーズの経営母体)

株式会社XYZ(信州松本ダイナブラックスの運営会社)

(3) 活動内容

2021年度は、コロナウイルス感染拡大が断続的に続いたことで、活動が大幅に制限されたため、活動の場を当初の協力者に限らず、地域活動として展開を行った。

① 地域プロスポーツチームの栄養サポートと情報発信

2018年1月の連携協定を締結後、信州ブレイブウォリアーズの栄養サポートは、通算4シーズン目を迎えた。2020年度では、コロナ感染拡大の初期と重なり、十分な対策をとることができなかったが、2021年度は、シーズン初期からコロナウイルス感染症に配慮した計画を立てることができた。本学の活動指針に基づき、2021年10月～2022年2月までに計3回(5回を